

COVID-19 パンデミックを受けての海洋政策関連の論点

2020. 7. 9 田中明彦

新型コロナウイルス感染症が海洋政策に与える影響とその対応の重要性に鑑み有志参加により検討したおもな論点を以下の通り報告する。

1. パンデミックへの対応課題

(1) 海の感染対策

- 船舶や港湾における感染対応力の強化と国際基準化。(船内の感染対策、検査体制、医療支援体制、船員の訓練、船舶構造上の感染対応力、検疫システムの高度化、港湾設備、入港前検査、出入国、船舶・物資のトラッキング情報の把握等)
- 船内（特にクルーズ船内）で感染が発生した際の国際的役割分担の整理と、その下での国内体制と対応方法。
- 離島などの感染対策への船舶の活用、海浜における衛生管理。
- 島嶼周辺の警戒態勢の維持。
- パンデミック時における政府及び海洋本部の役割や米国 CDC のような機能の必要性。

(2) 経済活動の維持

- 産業活動のBCP、船員の確保、パンデミックに備えた物資の備蓄、サプライチェーンの確保。
- 水産物の物流と在庫調整の在り方。
- インバウンド政策の再構築。
- 島嶼における観光や水産業の回復支援。

(3) 科学技術・新技術開発による感染症対策への貢献

- 無人運行船の開発、港湾作業の無人化・自動化の推進。
- 深海の遺伝子研究による創薬への貢献。

- 消毒の周辺環境への影響評価。

(4) 国際協力の推進

- 国際法整備への指導力の発揮。（SOLAS条約の改正等）
- 海洋分野における感染症対策に関する国際協力。（海洋国家としてのリーダーシップ、開発途上国支援、同盟国等への支援及び連携、人材育成）
- 国際的情報システムの構築

2. パンデミックが引き起こす政治経済社会の変動がもたらす課題

(1) 世界経済の変容に対応した海洋産業の振興

- 海事クラスター（海運、造船、倉庫等）の強化。ITを活用した自動化・コスト削減による産業の再配置・自国回帰。エネルギー、食糧（水産物）、工業製品等の自給率向上。洋上風力発電、エコシップ等の推進。

(2) 国際政治・安全保障環境の変化への対応

- 近隣諸国との国際関係調整。友好国との戦略的サプライチェーン構築。再生可能エネルギー、自動化船の開発などでの先進国との国際協力の推進。
- レアアースやエネルギーなど自給率の向上や備蓄の強化、海底鉱物資源や海洋再生可能エネルギーの開発の推進。
- 防衛用艦艇の無人化・UUVの大型化。

(3) 持続可能な開発の継続的推進

- ポストコロナにおけるSDGsの推進に向けた技術開発、国際協力、人材育成。
- 気候変動対策としての脱炭素推進、洋上風力発電等。